

# 太陽光発電システム設置補助で 市内業者の施工率が4倍！

尾張旭市では太陽光発電システムを住宅の屋根などに設置する際の補助金（1kWあたり2万円）を、市内事業所が工事した場合、1kWあたり3万円に増額して補助しています。13年度（H25）から市内業者施工分に補助を手厚くしたもので、9月の決算委員会では、この特例補助で、市内業者施工分が増加していることが明らかにされました。

市内業者の施工が4倍になっています。日本共産党尾張旭市議団は、これまで住宅リフォーム助成制度で市内業者の仕事を増やすように提案してきました。その提案を参考に、市内業者の仕事を増やしています。



制度導入前の12年度（H24）に、市内業者による施工は全体の7・4%だったものが、13年度は18・2%。今年（H25）は、半年分の結果ですが、30・3%です。

## 株式譲渡所得割 交付金が大幅増

…軽減廃止前の  
駆け込みで  
H25年度決算では、H24年度850万円程度だった株式譲渡所得割交付金が約1億2500万円増加しました。

今年1月から軽減税率が廃止されるのを前に駆け込みで株を売った人が多かったです。税率を4割も軽減していることについて、株に手を出す余裕のある人ほど恩恵を受ける優遇税制だと、党市議団は批判を続けてきました。

軽減措置が無くなったことにより市は、今後、配当割り交付金と合わせて2000万円前後の収入増を見込めます。

## 来年度は自衛官募集事務に関わるな 川村議員 決算反対討論で指摘

毎年市が行っている仕事に「自衛官募集啓発事業」があります。金額にすれば4万円程度なのですが、決算の本会議反対討論で川村議員は、7月1日に安倍内閣が集団的自衛権行使容認を閣議決定したことで、自衛隊が憲法違反の任務に就くことが想定されるとした上で、地方公務員には、憲法99条から憲法擁護義務がある。このため来年度はこの費用は予算計上しないようにもとめました。

憲法99条  
（憲法尊重擁護の義務）  
「天皇又は摂政及び国務大臣、国会議員、裁判官その他の公務員は、この憲法を尊重し擁護する義務を負ふ。」



## 相次ぐ入札不調 材料・人件費の高騰で

震災復興や東京オリンピック関連の工事が増える中、建設業界の人手不足と資材価格の高騰を背景にして、全国的に公共工事の入札不調が相次いで伝えられています。尾張旭市も例外ではなく、9月議会で入札が不調に終わった工事などに修正予算で増額する対応が取られました。川南保育園建替え工事に6000万円、稲葉町の消防団車庫建替えに1500万円などです。この間3月の修正予算で国の補助金が地方自治体に入り、尾張旭市では次年度予定してい

る事業を前倒しして対応していますが、全国的にも同様のことが行われることで、建設需要の高まりに拍車がかかっていると思われます。業界がこなしきれない仕事を発注しても、今回のように資材や人件費の高騰を招き、高い買い物になりそうです。年度の変わり目、春先は公共工事が少ないとも言われていますが、その頃に工事ができる方法がとれないか、入札方法を工夫するように提案しています。